

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,555,907	流動負債	8,470,533
現金・預金	1,943,150	支払手形	427,285
受取手形	451,783	買掛金	5,533,891
売掛金	4,125,300	短期借入金	1,595,000
有価証券	3,102,479	未払金	211,574
商品	1,580,981	未払法人税等	272,000
前払費用	23,433	未払消費税	59,832
繰延税金資産	126,951	未払費用	117,858
未収入金	237,324	前受金	5,723
その他の流動資産	20,249	預り金	73,368
貸倒引当金	55,748	賞与引当金	174,000
固定資産	8,577,846	固定負債	199,464
有形固定資産	5,183,549	退職給付引当金	69,157
建物	1,919,894	役員退職慰労引当金	116,190
構築物	77,020	長期預り保証金	14,116
機械装置	171,734	負債合計	8,669,997
車両運搬具	81,595	資本の部	
器具備品	25,782	資本金	1,405,800
土地	2,907,522	資本金	1,405,800
無形固定資産	19,691	資本剰余金	1,441,680
ソフトウェア	427	資本準備金	1,441,680
電話加入権	14,600	利益剰余金	8,812,972
共同施設利用権	4,663	利益準備金	186,710
投資等	3,374,604	任意積立金	7,510,000
投資有価証券	2,145,609	別途積立金	7,510,000
子会社株式	238,403	当期末処分利益	1,116,262
出資金	37,115	(うち当期利益)	(470,279)
長期貸付金	8,952	株式等評価差額金	16,359
長期前払費用	14,555	自己株式	180,336
繰延税金資産	152,691	資本合計	11,463,756
差入保証金	550,894	負債・資本合計	20,133,753
その他の投資等	356,139		
貸倒引当金	129,758		
資産合計	20,133,753		

損 益 計 算 書

〔平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		40,636,879
営業費用		39,839,748
売上高		
営業費用	34,411,668	
販売費及び一般管理費	5,428,080	
営業利益		797,130
営業外損益の部		
営業外収益		212,475
受取利息	4,375	
有価証券利息	39,992	
受取配当金	35,642	
受取貸収	55,747	
受取指導料	49,123	
受取保険料	6,641	
営業外費用	20,951	
支払利息	9,298	
賃貸収入	25,464	
為替差損	41	
貸倒引当金繰入	87,274	
特別損益の部		887,527
特別利益		2,070
前期損益修正益	1,291	
前固定資産売却益	778	
特別損失		35,932
固定資産除却損	3,920	
貸倒損	11,727	
投資有価証券評価損	18,934	
ゴルフ会員権評価損	1,350	
税引前当期利益		853,665
法人税・住民税及び事業税		432,258
法人税等調整額		48,872
当期利益		470,279
前期繰越利益		7,615
合併未処分利益受入額		638,367
当期末処分利益		1,116,262

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が3年から50年、機械装置が3年から15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は施設利用権15年、ソフトウェア5年であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、旧商法第287条ノ2に規定する引当金として当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

当社は、昭和42年10月1日より定年退職者を対象とする適格退職年金制度を採用しておりますが、平成3年4月1日より従業員の退職金制度の78%相当分に制度を拡大し移行いたしました。

また、当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の22%相当分につき、調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、加入人員3,439名（平成15年3月31日現在）で当社加入人員比は19.9%であります。

平成14年3月31日現在の年金資産の合計額は5,258,544千円（うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金6,522,233千円）であります。

総合型厚生年金基金のため、過去勤務費用はありません。

退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

イ．退職給付債務	919,789
ロ．年金資産（注1）	567,649
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	352,139
ニ．未認識数理計算上の差異の未処理額	282,981
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	69,157
ト．前払年金費用	-
チ．退職給付引当金（ヘ＋ト）	69,157

（注1）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

イ．勤務費用（注1）	60,884
ロ．利息費用	18,141
ハ．期待運用収益	10,393
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	18,926
ホ．過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	87,559

（注1）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ．割引率	2.3%
ハ．期待運用収益率	1.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。）

(6) 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	58,177千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	47,320
退職給付引当金繰入超過額	27,939
未払事業税等	22,071
ゴルフ会員権評価損	17,738
投資有価証券評価損	12,417
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,885
自己株式取得費用否認	6,055
長期営業債権貸倒引当金繰入超過額	22,462
その他	40,872
繰延税金資産合計	<u>267,941</u>
繰延税金負債	
他有価証券評価差額金	11,701
繰延税金負債合計	<u>11,701</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>279,643</u>

* 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成15年3月31日現在
流動資産 繰延税金資産	126,951千円
固定資産 繰延税金資産	152,691
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割額	1.3%
同族会社の留保金額に対する税額	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 1株当たり情報

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の施行により、当期における貸借対照表の資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の項目に区分して表示しております。

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(9) 消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

(1) 短期金銭債権	売掛金	202,222千円
	立替金他	2,511千円
	（その他の流動資産）	
(2) 短期金銭債務	買掛金	18,908千円
	短期借入金	695,000千円
	預り金他	36,196千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,056,419千円

4. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器、車両運搬具があります。

5. 取締役に対する金銭債権

金銭債権 539千円

6. 外貨建資産

預金 27,386千円
(227千米ドル)

7. 担保提供資産

土地	932,861千円
建物	915,588千円
合計	1,848,449千円

8. 新株予約権

平成9年6月27日発行の新株予約権（ストックオプション）	
新株予約権の数	100,000個（1個当たりの目的となる株式数1株）
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 100千株
発行価額	新株予約権1個当たり1,110円
新株予約権の行使期間	自 平成12年6月27日 至 平成19年6月26日
対象者	取締役および管理職部長以上の従業員
平成11年6月29日発行の新株予約権（ストックオプション）	
新株予約権の数	40,000個（1個当たりの目的となる株式数1株）
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 40千株
発行価額	新株予約権1個当たり1,110円
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成21年6月29日
対象者	取締役および管理職部長以上の従業員

（注）旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づいて取得したものであります。

9. 1株当り当期利益

52円51銭

10. 子会社との取引高

(1) 売上高	2,033,519千円
(2) 仕入高	609,104千円
(3) 営業取引以外の取引高	139,393千円